

# **多可町地球温暖化対策実行計画**

## **（事務事業編）**

**2 0 2 3 年 3 月**

**多 可 町**

# 目 次

## 第1章 はじめに

1	計画策定の背景	1
1-1	地球温暖化とは	1
1-2	地球温暖化による気候変動への影響	1
2	地球温暖化対策に関する国内外の動向	2
2-1	パリ協定	2
2-2	2050年カーボンニュートラル宣言	2
2-3	持続可能な開発のための2030アジェンダ(持続可能な開発目標・SDGs)	3

## 第2章 基本的事項

1	目的	4
2	基準年度・計画期間・目標年度	5
3	対象範囲	5
4	対象とする温室効果ガス	6

## 第3章 温室効果ガスの排出状況

1	活動量	7
2	排出量	7
3	電力による施設別温室効果ガス排出量	8
4	電力使用量の現状	9

## 第4章 温室効果ガスの削減目標

1	総排出量の削減目標	10
2	削減目標達成に向けた取り組み	11
2-1	職員一人ひとりが実践する日常の取り組み	11
2-2	施設管理と施設の低炭素化	12
2-3	その他の取り組み	14
3	再生可能エネルギーの有効利用	14

## 第5章 計画の推進体制

1	推進体制	15
2	職員等に対する取り組み	15
3	実施状況の点検および公表	15
<参考1>	多可町役場地球温暖化対策推進委員会体制図	16
<参考2>	温室効果ガス排出係数一覧	17

# 第1章 はじめに

## 1 計画策定の背景

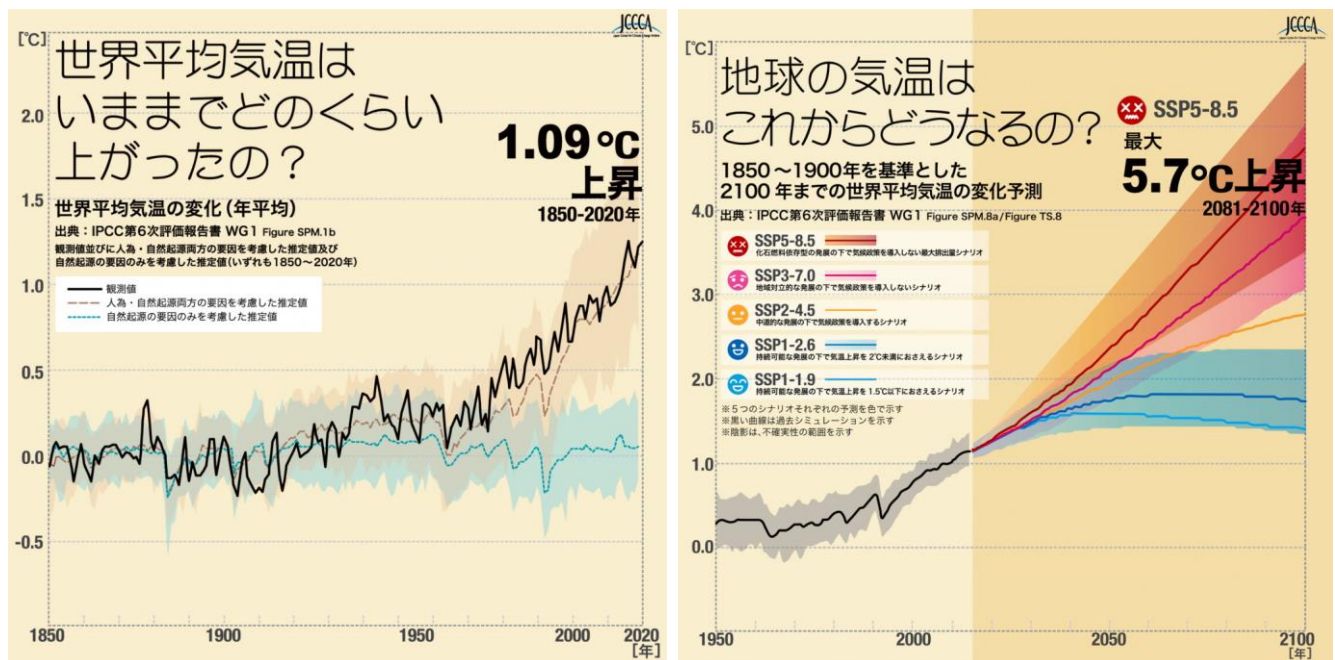
### ■ 1-1 地球温暖化とは

二酸化炭素などの「温室効果ガス」は、太陽からの光によって暖められた地表面からの熱を吸収し、地球の平均気温を1.4℃程度に保つ役割を持っています。

しかし、産業革命以降、人間活動によって大量の化石燃料を燃やしてエネルギーを消費するようになり、その結果大気中の温室効果ガスの濃度が上昇を続け、温室効果がこれまでよりも強くなり、地球全体が温暖化しています。

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次評価報告書によると、世界平均気温は1850～1900年と比較すると、2020年で1.09℃上昇、2100年には最大5.7℃上昇すると予測されています。

図1-1-1 世界平均気温の上昇幅と2100年の気温予想



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

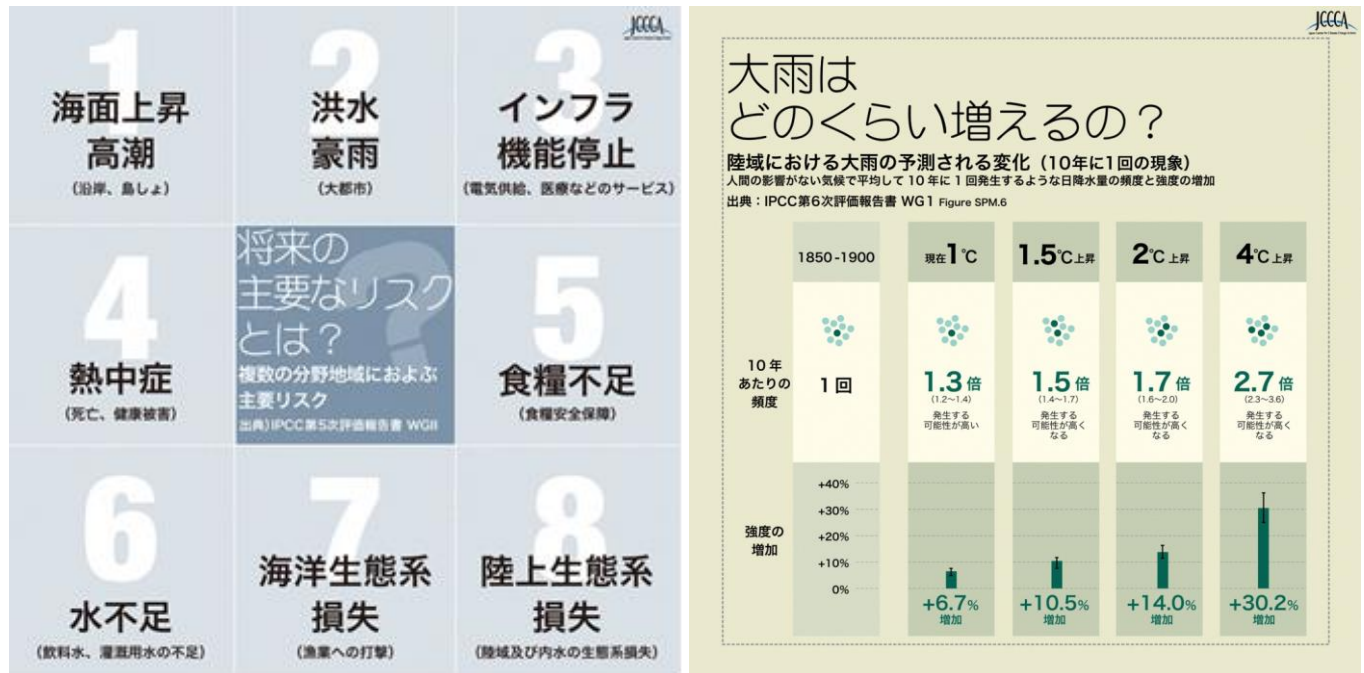
### ■ 1-2 地球温暖化による気候変動への影響

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、それに伴う農作物の品質低下や熱中症のリスク増加など、気候変動によると思われる影響が全国各地で生じ、その影響は当町にも現れています。

世界的リスクとして熱波や森林火災、氷河溶解による海面上昇や洪水・豪雨、天候不順による食糧不足、生態系の損失などがあり、毎年のように深刻な被害が出ています。さらに今後これらの影響が長期にわたり、また拡大する恐れがあると考えられています。

そのため地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出を削減する対策に加え、気候変動の影響による被害の回避、軽減対策に取り組んでいく必要があります。

図 1-1-2 気候変動に伴う将来リスク



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

## 2 地球温暖化対策に関する国内外の動向

### ■ 2-1 パリ協定

国際的な動きとしては、2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では2020年以降の気候変動抑制に関する国際的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。

パリ協定では世界全体の平均気温の上昇を、産業革命以前の水準に比べて2°C以内とし、1.5°Cまでに抑えることを目標にしています。また気候変動の影響に適応する能力並びに強靱性を高め、気候変動の脅威への対応を世界全体で強化することを目的としています。これにより、先進国だけでなく途上国を含む世界の国々が目標達成に向けた取り組みを実施することになりました。

### ■ 2-2 2050年カーボンニュートラル宣言

2020年10月、菅首相は所信表明演説の中で「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

この演説の中で「もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではない」としたうえで、「積極的に温暖化対策を行うことが産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要」とし、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションの実用化を見据えた研究開発の加速、環境問題を解決するための事業に向けたグリーン投資の普及や環境分野のデジタル化、省エネの徹底や再エネの最大限の導入を目指すことを明らかにしました。

## ■ 2－3 持続可能な開発のための2030アジェンダ（持続可能な開発目標・SDGs）

2015年9月「国連持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は国際社会が抱える包括的な課題に喫緊に取り組むための画期的な合意になりました。

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられ、達成のためには国だけでなく行政、町民、事業者など社会の多様な主体が連携して行動していく必要があります。

またSDGsの17のゴールは相互に関係しており、経済面、社会面、環境面の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出す多様な便益（マルチベネフィット）を目指すという特徴を持っています。

当町は2022年5月、SDGs未来都市に選出されており、温室効果ガス削減の推進においても、SDGsの目標達成と深い関係があることを認識し、環境に最大限配慮しながら、持続的発展が可能な社会の実現を目指すことが求められます。



出典）外務省SDGsロゴダウンロード

図1－2－1 温室効果ガス削減推進と持続可能な開発目標（SDGs）一部抜粋

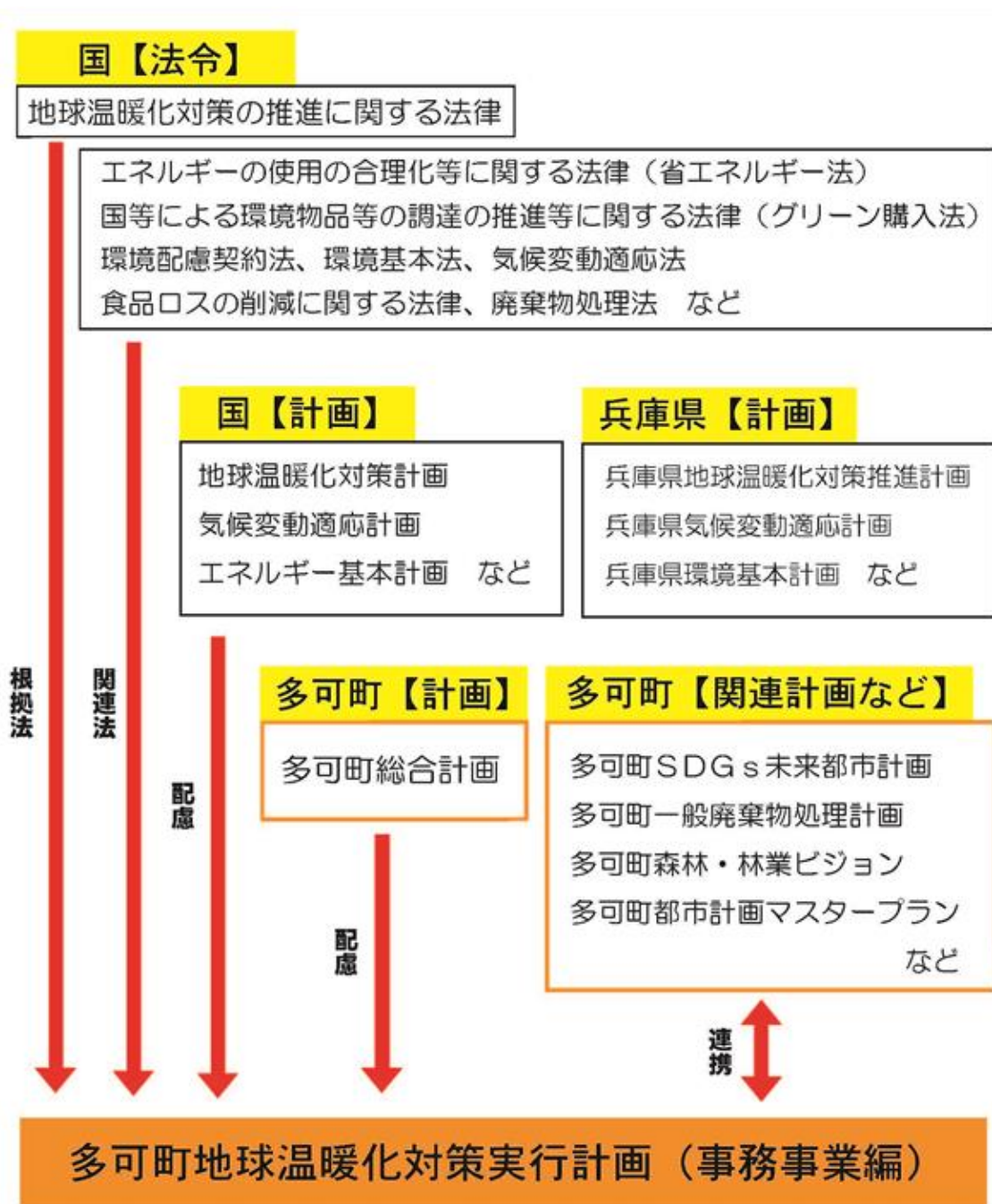
<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	目標 7	全ての人の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	目標 14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	目標 12	持続可能な生産消費形態を確保する	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	目標 15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の運営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	目標 13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<p>17 パートナリプで 目標を達成しよう</p>	目標 17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## 第2章 基本的事項

### 1 目的

「多可町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（以下「本計画」という）」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という）」第21条第1項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、本町が実施する事務及び事業に関して、温室効果ガス排出削減対策に取り組むとともに、多可町民に向けた「率先垂範」活動として町民の取り組みを促進することを目的として作成するものです。

図2-1-1 本計画の位置付け



## 2 基準年度・計画期間・目標年度

本計画の基準年度・計画期間・目標年度について、以下の通りとします。なお、実行計画の実施状況や技術の進歩、社会情勢の変化により、必要に応じて見直しを行うものとします。

- ・基準年度 直近年度の2021年度（令和3年度）
- ・計画期間 2023年度（令和5年度）から2030年度（令和12年度）までの8年間
- ・目標年度 計画期間の最終年度である2030年度（令和12年度）

## 3 対象範囲

本計画の対象範囲は、多可町が行う全ての事務及び事業を対象とします。但し、外部への委託、請負等の事業は対象外としますが、可能な限り本計画に沿った取組を実践するように要請するものとします。本計画の対象施設は、表2-3-1に上げるとおりとします。

表2-3-1 対象施設

施設区分	担当課	施設名	施設数
庁舎	総務課	役場、加美地域局、八千代地域局	3
	企画秘書課	たかテレビ	1
社会教育	生涯学習課	ベルディーホール、中コミュニティプラザ、教育集会所 中ふれあいセンター、きた公民館 中央公園グラウンド、北アリーナ、北部体育館、大平橋テニスコート、ガルテン八千代、ガルテン八千代体育館	11
防災商工	生活安全課	防災センター	1
	商工観光課	カジャリニヤロードパーク、グリーンプラザ、農村婦人の家 杉原紙研究所、交流会館	5
	建設課	余暇村公園	1
上下水道	上下水道課	上水道関係施設、下水道関連施設	2
健康福祉	健康課	アスパル、杉原谷診療所、松井庄診療所、八千代診療所	4
	福祉課	春蘭荘	1
教育	教育総務課	図書館、那珂ふれあい館、給食センター	3
	学校教育課	中町中学校、加美中学校、八千代中学校 中町北小学校、中町南小学校、杉原谷小学校、松井小学校 八千代小学校	8
	こども未来課	子育てふれあいセンター、中児童館、杉っ子会館、 みなみ児童館、八千代わんぱく会館	5
	合計		45

## 4 対象とする温室効果ガス

本計画の対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策推進法第2条第3項に掲げる7種類のうち、下記の3物質とします。

表2-4-1 対象とする温室効果ガス

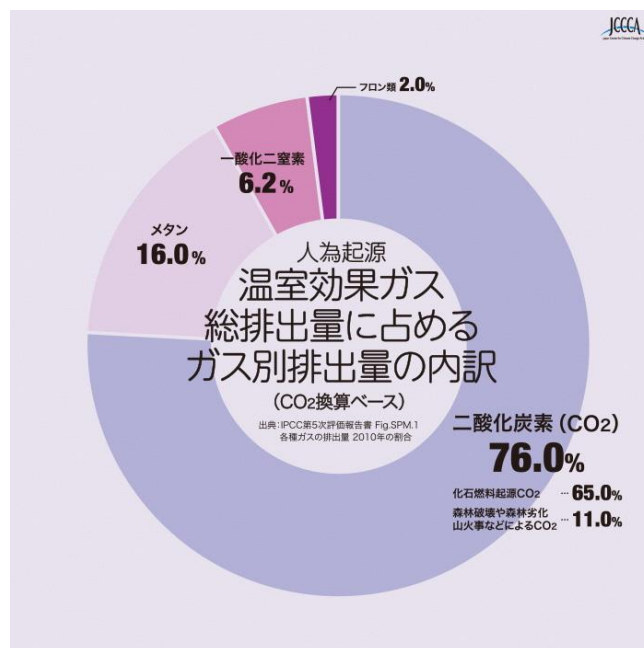
温室効果ガス種類	地球温暖化係数
① 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1
② メタン (CH <sub>4</sub> )	25
③ 一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	298

これらの中で、人為的に発生する温室効果ガスとしては、燃料の燃焼に伴う二酸化炭素が大部分を占めています。

表2-4-2 温室効果ガス発生源について

温室効果ガス	発生源	発生に起因する主な事務・事業活動
二酸化炭素	ガソリン 軽油 灯油 A重油 LPG 電力	公用車の走行に伴うガソリンの燃焼 公用車の走行に伴う軽油の燃焼 ボイラー・暖房器具等を使用する灯油の燃焼 ボイラー等を使用するA重油の燃焼 厨房設備等を使用するプロパンガス等の燃焼 電力会社から供給される電力の消費
メタン	ガソリン・軽油	ガソリン・軽油を燃料とする公用車の走行
一酸化二窒素	ガソリン・軽油	ガソリン・軽油を燃料とする公用車の走行

図2-4-3 ガス別排出量の内訳



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

## 第3章 温室効果ガスの排出状況

### 1 活動量

温室効果ガスの排出量を算出するにあたり、基準年度での全対象施設における温室効果ガスごとの活動量の把握を行いました。温室効果ガスの活動量は、表3-1-1のとおりです。

表3-1-1 活動量（全対象施設）

温室効果ガス種類	種別	単位	活動量 (R3)	備考
二酸化炭素	ガソリン	L	29,296	自動車用
	灯油	L	39,129	暖房
	軽油	L	763	自動車用
	A重油	L	0	
	LPG	kg	6,273	冷暖房・給湯・調理用
	電力	kWh	8,173,462	動力・空調・照明用等
メタン 一酸化二窒素	自動車の 走行	km	468,267	ガソリン車・ディーゼル車

### 2 排出量

全対象施設から排出される温室効果ガスの排出量は、表3-2-1のとおりです。

全対象施設から排出される温室ガスは、2,707,776kg-CO<sub>2</sub>でした。活動別の排出状況をみると、二酸化炭素が排出される電力の使用によるものが最も多く総排出量の92.97%を占めています。次いで、灯油の3.60%となります。

表3-2-1 総排出量（全対象施設）

温室効果ガス種類	種 別	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	構成率 (%)
二酸化炭素	ガソリン	67,967	2.51
	灯油	97,431	3.60
	軽油	1,969	0.07
	A重油	0	0
	LPG	18,819	0.69
	電力	2,517,426	92.97
メタン・一酸化二窒素	自動車の走行	4,164	0.15
合 計		2,707,776	99.99

(注) 構成比は、四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 3 電力による施設別温室効果ガス排出量

施設別にみた電力による温室効果ガス排出量は、表 3-3-1 のとおりです。

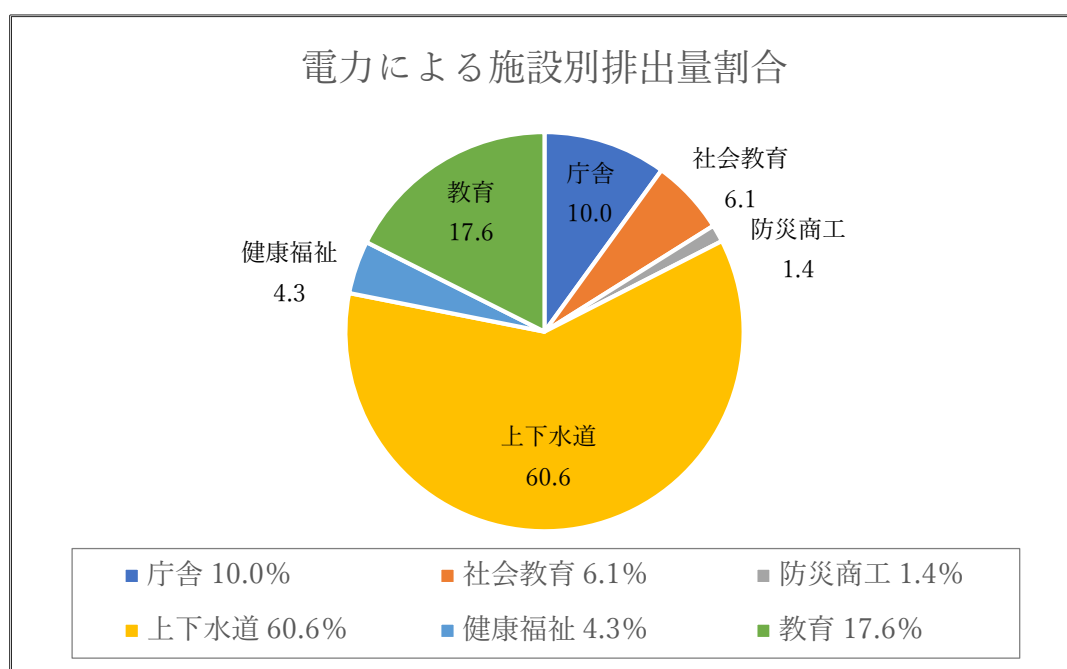
施設別では、上下水道関係施設からの排出が最も多く、総排出量の 60.6% を占めています。次いで、教育施設からの排出が多く、総排出量の 17.6% を占めています。

表 3-3-1 電力による施設別温室効果ガス総排出量

施設名	電気使用量 (kWh)	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	構成率 (%)
庁舎	817,624	251,828	10.0
社会教育	499,586	153,872	6.1
防災商工	110,987	34,184	1.4
上下水道	4,954,475	1,525,978	60.6
健康福祉	351,486	108,258	4.3
教育	1,439,304	443,306	17.6
合 計	8,173,462	2,517,426	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係上合計が 100% にならない場合があります。

図 3-3-2 電力による施設別排出量割合

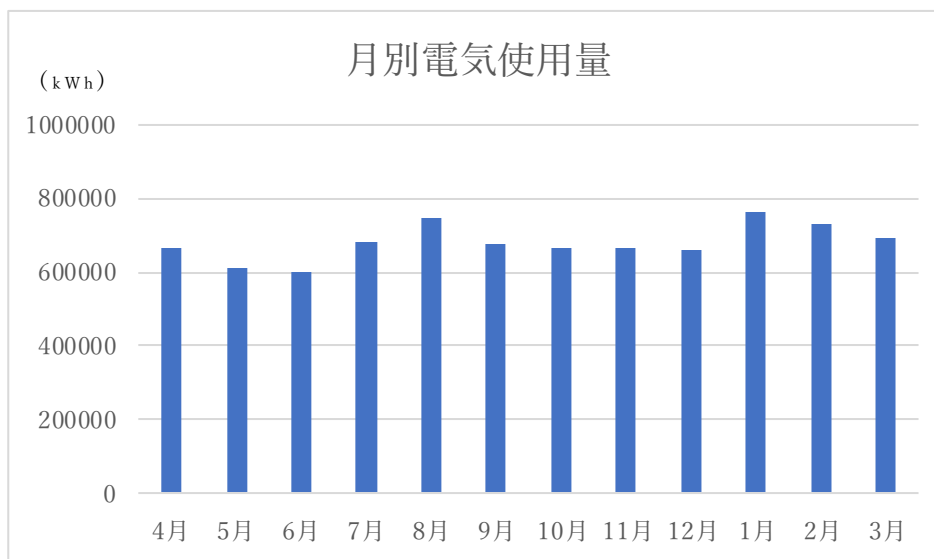


## 4 電気使用量の現状

二酸化炭素の排出割合は電気によるものが一番多く、約92.97%をしめています。このため電気の使用を抑制することが温室効果ガスの削減に大きく影響することが分かります。

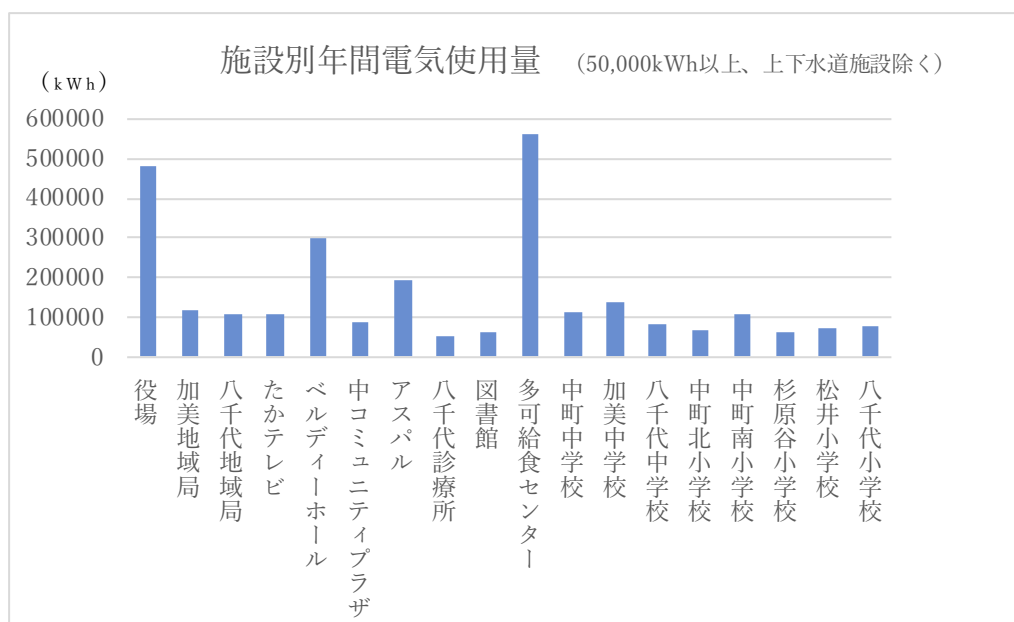
月別では冷暖房を多く使用する夏期と冬期の使用量が多くなっています。

図3-4-1 月別電気使用量



上下水道関連施設を除いた施設別では、給食センターの使用量が最も多く、次いで役場、ベルディーホール、アスパルとなっています。

図3-4-2 主な施設の年間電気使用量



## 第4章 温室効果ガスの削減目標

### 1 総排出量の削減目標

温室効果ガスの排出状況から、二酸化炭素の排出量の削減に重点を置き、二酸化炭素の主な排出要因である燃料使用量及び電気の削減による二酸化炭素の排出削減を中心に、2021年度を基準年として、計画期間の最終年度である2030年度の温室効果ガス排出量を、10%削減することを目指します。具体的には次のとおり削減目標を設定します。

※国は目標に対する基準年度を2013年度としていますが、2013年度のデータ取得が困難なため、2021年度のデータを基準年度とします。

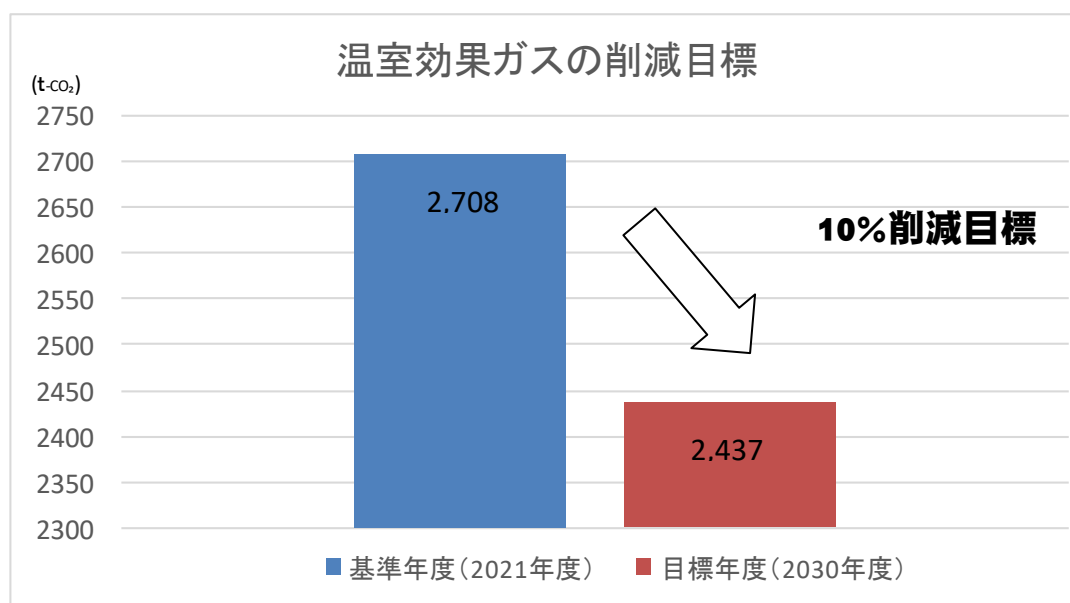
表4-1-1 本計画における温室効果ガス総排出量削減目標

#### 【温室効果ガスの総排出量削減目標】

2030年度までに2021年度比で10%削減します

2030年度目標値 2,437 t-CO<sub>2</sub>

(2021年度総排出量2,708 t-CO<sub>2</sub> の10%減)



## 2 削減目標達成に向けた取り組み

この計画の目標を達成するためには、これまで以上に職員一人一人が、責任感を持ち、自主的に取り組みを実践することが必要です。そのためには、細かい行動の積み重ねが地球温暖化の抑制につながることを認識し、自らの意識を高めることが必要です。

加えて施設管理課等においては、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目標として、施設等の適切な維持管理や省エネルギー設備への更新、再生可能エネルギー設備の積極的な導入に努め、より着実に総排出量を削減していきます。

### ■ 2-1 職員一人ひとりが実践する日常の取り組み

省エネルギーや節電など一人一人の取り組みが大切です。

#### 消灯の徹底

- 印刷室、倉庫、会議室などの照明は使用が終わったら消灯し、必要な場合にのみ点灯する
- 早朝、昼休み、夜間（業務外時間）の消灯を徹底する
- 宿直は不要な照明が全て消されていることを確認する



#### 空調設定温度の適正化

- 空調設定温度を適正に保つ  
(体調に無理のない範囲で夏期は28℃、冬は20℃を目標とし、扇風機等を併用する)
- クールビズ、ウォームビズを実施し、服装を工夫する
- 使用していない部屋やスペースの空調は停止する
- 早朝、夜間（業務外時間）については、不要な空調は全て消す
- 空調設備フィルターを定期的に清掃する

#### 機器の待機電力等の削減

- 退庁の際はパソコンやプリンター、電気ポットの電源を切る
- 頻繁に使用しない機器については、待機電力削減のためコンセントを抜く
- コピー機やパソコンは節電機能やエコモードを利用する
- 電気製品等を購入する場合は、消費電力や待機電力が少ないものを選ぶ（グリーン購入）
- エレベーターではなく、極力階段を使用する

#### 公用車の燃料使用量の削減、車両管理

- エンジンをかけたままにせず、アイドリングストップを実施する
- 急発進を避け、早めのアクセルオフなどエコドライブを心がける
- 不要不急の自動車の使用を控える
- 無駄のないルートの設定や乗り合わせなどにより、効率的に運行する
- 冷暖房は適正温度で使用する



- 徒歩や自転車、公共交通機関の積極的な利用を図る
- 車両購入の際は低公害車（H V. E V. P H V. F C V）の導入を検討する
- タイヤ空気圧の調整等、点検整備をしっかりと行う

#### 紙（森林資源）の節約

- ペーパーレス化、電子化を進める
- 印刷時はよく確認してミスプリントを減らし、不要な印刷をなるべく控える
- 両面印刷・両面コピーを徹底し、用紙の消費量を削減する
- 片面印刷の場合は裏面利用を検討する
- カラー印刷・カラーコピーの使用はなるべく控える
- 会議用資料の簡素化を心がける
- 不必要なF A X送付状は省略する
- 用紙はリサイクル用紙を使用する
- リサイクルできる紙はすべて資源ゴミ回収に出す



#### 水資源の節約

- 水資源を大切に、節水を心がける
- 節水型機器の導入（自動水栓、節水コマ）する
- 雨水や再生水の有効利用の可能性について検討する

#### ゴミの減量化

- ゴミの減量、分別を徹底する（リサイクルが可能な紙、ペットボトル、容器包装プラスチック、ビン、缶など）
- カートリッジなどの事務機器は適切に回収する
- 使い捨て機器の購入を抑制する
- ごみの3 R（R e d u c e . R e u s e . R e c y c l e）を実施する
- 第1にごみを発生させない、第2にごみを再利用する、第3にごみをリサイクルするという優先順位に沿って資源の節約などの取組みを推進する
- 給食センターや学校、また大規模イベント等では食品ロスの削減に努める

### ■ 2－2 施設管理と施設の低炭素化

施設設備などにおいて、省エネルギー化につとめます。また導入・更新する際は、エネルギー性能の高い施設設備等の導入に努めます

- 夏期はブラインドやグリーンカーテンを活用し、直射日光による室温の上昇を防ぐ
- 夏期は午後2時から午後4時の電力需要の多い時間帯の電気使用を抑制する
- 二酸化炭素の吸収源対策、ヒートアイランド対策として、各施設や町有地の緑化につとめる
- 各施設に再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス等）を積極的に導入することを検討する
- 物品購入の際は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に

基づく基本方針に沿って環境に配慮した製品を選択する

○電力契約や公用車の購入等は環境配慮契約法に基づき、環境負荷を減らすよう検討する

○E S C O（グリーンマネジメント）事業の推進（家電製品、OA機器、照明機器、自動車等について、エネルギー消費効率が高い機器を導入する）

○エネルギー使用実態を把握するため、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）を導入する

○デマンド監視装置（目標超過の場合に警報を発する）の導入を検討する

○公共工事の際は、ライフサイクルCO<sub>2</sub>の考えを導入し、環境に配慮した材料及び工法を採用し、事業者にも環境配慮を求める

図4-2-1 環境ラベル一部抜粋

国際エネルギースタープログラム	パソコンなどのオフィス機器について、稼働時、スリープ・オフ時の消費電力に関する基準を満たす商品につけられるマークで、日本、米国、カナダ、スイス、台湾の5か国・地域が協力して実施している国際的な制度。	エコマーク	ライフサイクル全体を考慮して環境保全に資する商品を認定し、表示している。ISOの規格（ISO14024）に則った我が国唯一の第三者認証によるタイプI環境ラベル制度。環境保全に役立ち、環境負荷が少ない商品を選ぶ目安になる。
			
エコリーフ環境ラベル	製品の環境情報を、ライフサイクルアセスメント手法を用いて表示、公開することにより、ラベル利用者がグリーン購入・調達に活用するとともに、メーカーが環境負荷のより少ない製品を開発・製造・販売していくための動機付けとなることをねらいとした環境ラベル。	グリーンマーク	原料に古紙を規定の割合以上利用していることを示すグリーンマーク。古紙利用製品に表示することにより、古紙の利用を拡大し、紙のリサイクルの促進を図ることを目的としている。
			
FSC認証制度	適切な森林管理が行われていることを認証する「FM認証」と加工・流通過程の管理を認証する「CoC認証」の2種類の認証制度から成り立っている。森林の生物多様性を守り、地域社会や先住民族、労働者の権利を守りながら適切に生産されている。	間伐材マーク	間伐材を用いた製品に表示することができるマーク。間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐推進の普及啓発及び間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するもの。
			

## ■ 2－3 その他の取り組み

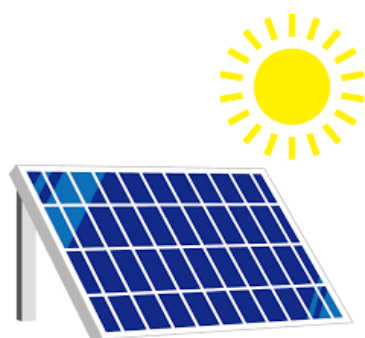
業務を効率化して残業の削減に取り組みます。また環境教育や環境活動に積極的に取り組みます。

- 毎週水曜日のノー残業デーの実施を徹底するとともに、夜間や休日の残業を削減して、照明や電子機器による電力消費をなるべく減らす
- テレワークを推進する、交代制テレワークの導入を検討する
- ノーマイカーデーなど、環境保全を奨励する日や月間を設定する
- 各部署において環境に関する教育や取り組みを推進し、町民に向けても発信する
- 積極的に環境保全研修や環境保全活動などに取り組む

## 3 再生可能エネルギーの有効利用

温室効果ガスを大幅に削減するためには、化石燃料に過度に頼らない、非化石エネルギーの活用を核とした社会へのシフトが必要です。再生可能エネルギーには、下記のような種類があり、発電または熱として活用することができます。多可町では、再生可能エネルギー導入を検討し、温室効果ガスの排出削減に努めます。

- ・ 太陽光発電
- ・ 風力発電
- ・ 空気熱、地中熱、水熱利用（ヒートポンプ）
- ・ バイオマスエネルギー（木質）
- ・ 下水汚泥焼却排熱利用
- ・ 太陽熱利用（温水器）
- ・ 小水力発電
- ・ 燃料電池
- ・ ごみ焼却排熱利用
- ・ 地域冷暖房 など



太陽光発電



バイオマス発電



木質チップ

## 第5章 計画の推進体制

### 1 推進体制 <参考1>

本計画を意義あるものとし、その目標を達成するためには、職員一人一人の常時の取り組みが不可欠であり、職員の意識改革を進める必要があります。このため、次のとおり推進体制を整えます。

- (1) 各課に計画推進責任者（課長）を置き、職員の取り組み状況をチェックするとともに、進捗状況を取りまとめる。
- (2) 推進委員は計画について課員に周知し、課員協力のもと具体的な取り組みを検討、実行する。
- (3) 推進委員会において計画等について検討し、統括者（町長）、副統括者（副町長）に報告する。

### 2 職員等に対する取り組み

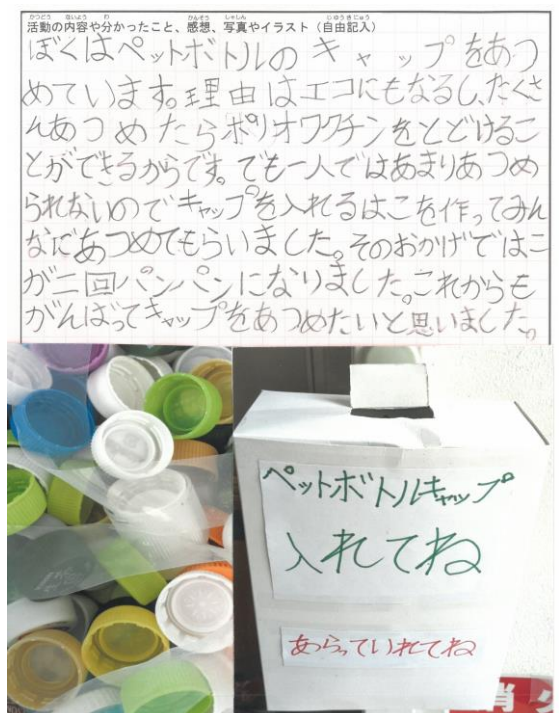
- (1) 環境保全活動、地球環境問題に関するシンポジウムや研修会などの情報収集・提供に努めます。
- (2) 環境保全活動への積極的な参加が推進されるよう職場での環境づくりを進めます。

### 3 実施状況の点検及び公表

- (1) 計画推進責任者（課長）を通して、施設管理者（総務者）からエネルギー使用量等のデータを入手し、事務局（生活安全課）が定期的に進捗状況を把握します。
- (2) 計画の進捗状況及び点検結果等については、町広報等により公表します。



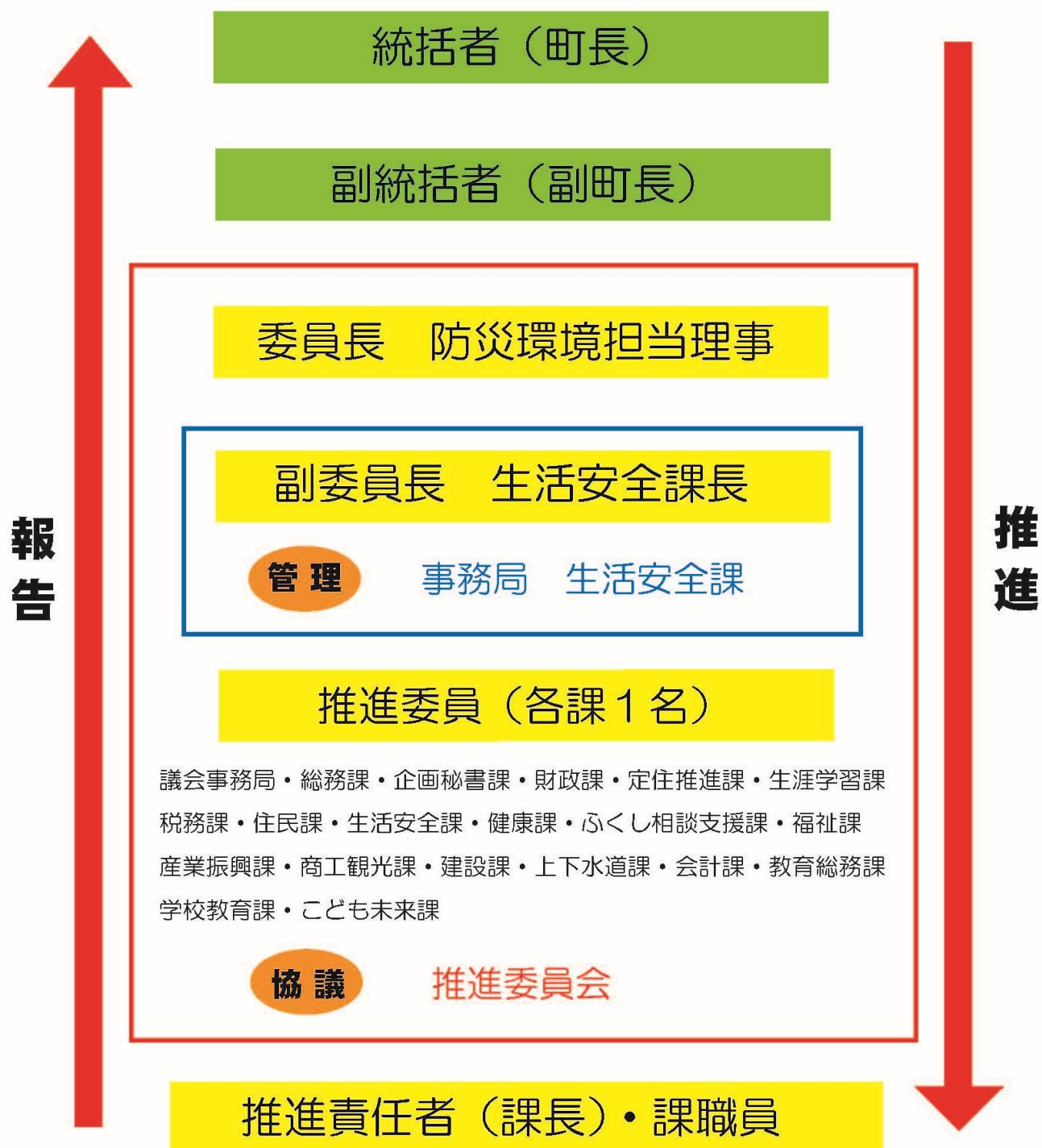
令和4年度 たかこどもエコライフチャレンジ  
最優秀賞 八千代小学校1年生 藤原音々さん



令和4年度 たかこどもエコライフチャレンジ  
優秀賞 中町南小学校3年生 園崎晴也さん

< 参考 1 >

多可町役場地球温暖化対策推進委員会体制図



< 参考 2 >

温室効果ガス排出係数一覧

対象ガスの種別	調査項目		単位	排出係数	温暖化係数		
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	燃 料 の 燃 焼	ガソリン	L	2.32	1		
		灯油	L	2.49	1		
		軽油	L	2.58	1		
		A 重油	L	2.71	1		
		液化石油ガス (LPG)	kg	3.00	1		
	電気使用	関西電力株式会社	kwh	0.308	1		
メ タ ン (CH <sub>4</sub> )	自 動 車 の 走 行	ガ ソ リ ン	普通・小型乗用車	km	0.00001	25	
			普通・小型乗用車 (大) バス等	km	0.000035	25	
			軽自動車	km	0.00001	25	
			普通貨物車	km	0.000035	25	
			小型貨物車	km	0.000015	25	
			軽貨物車	km	0.000011	25	
			特殊用途車	km	0.000035	25	
		軽 油	普通・小型乗用車	km	0.000002	25	
			普通・小型乗用車 (大) バス等	km	0.000017	25	
			普通貨物車	km	0.000015	25	
			小型貨物車	km	0.0000076	25	
			特殊用途車	km	0.000013	25	
		一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	ガ ソ リ ン	普通・小型乗用車	km	0.000029	298
				普通・小型乗用車 (大) バス等	km	0.000041	298
				軽自動車	km	0.000022	298
普通貨物車	km			0.000039	298		
小型貨物車	km			0.000026	298		
軽貨物車	km			0.000022	298		
特殊用途車	km			0.000035	298		
軽 油	普通・小型乗用車		km	0.000007	298		
	普通・小型乗用車 (大) バス等		km	0.000025	298		
	普通貨物車		km	0.000014	298		
小型貨物車	km	0.000009	298				
特殊用途車	km	0.000025	298				

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令／電気事業者別排出係数